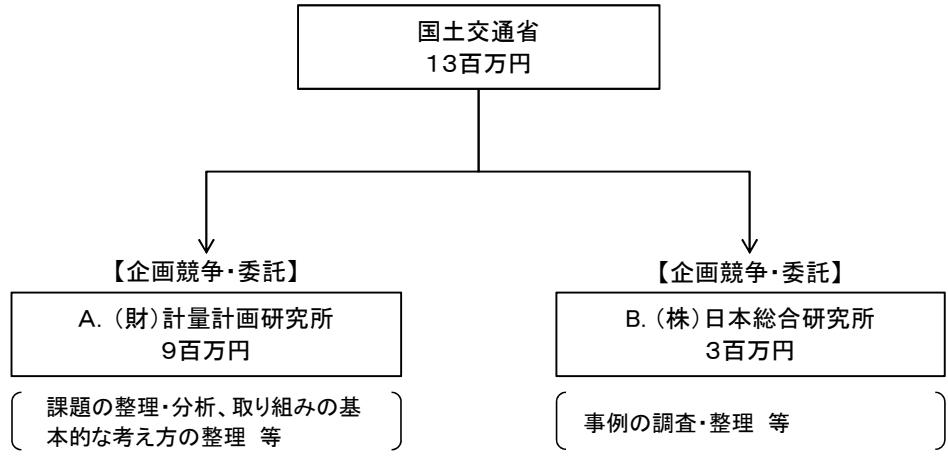


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	生活圏(定住自立圏)形成の推進	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	総合政策局	担当課室	事業総括調整官室	事業総括調整官 平井 秀輝		
会計区分	一般会計	上位政策	都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	一	関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	継続的な少子高齢化や人口減少が地域の衰退に繋がることなく、よりよい国土を次世代へ継承するため、新しい形の地域間の共生と連携のあり方が求められている。新たな国土構造の構築を目指す上で自立的で持続可能な地域経営が確立していくことが重要であり、社会資本の整備・管理を通じて「生活圏」の形成による市町村間での機能分担・連携をはじめとした地域の自主的な取組を支援することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主に、市町村を対象として、日常生活において市町村境を越えて生活機能を共有する圏域での機能分担・連携による取組を検討するものである。 具体的には、圏域における生活機能の確保、地域資源の活用、これらを支える社会資本の整備・管理といった課題について、地域の実態調査等を踏まえた検討を行い、取り組みの基本的な考え方を整理する。また、関連して、地域における主体的な取り組みの参考となるよう事例収集・整理等を行う。					
実施状況	○課題分析のため、全国の12地域を対象に実態調査のとりまとめを実施 地域の関係者が生活圏の形成に主体的に取り組むにあたり参考にするための留意点をまとめ、これを市町村をはじめとした地域の関係者に活用してもらえるよう情報提供するとともにホームページで公開。 ○社会資本の効果的な整備を行っている事例を整理・把握するため、優れた発想や手法を柔軟に取り入れた社会資本整備8事例を対象に調査を実施 社会資本整備8事例を、地域により密着した社会資本整備を担う地方公共団体など地域の関係者がこれを参考にし活用してもらえるようホームページで公開。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額(補正後)	—	—	13	—		
執行額	—	—	12			
執行率	—	—	95%			
総事業費(執行ベース)	—	—	—			
自己点検 支出先・使途の把握水準・状況	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいている。また、契約している相手方と隨時打合せを行い、業務の進捗状況、契約内容の適切な実施の把握等をするとともに、提出された報告書の検査等を行い実施内容の確認をしている。					
見直しの余地	行政刷新会議(平成21年11月)でのモデル事業の見直しに関する指摘等を踏まえ、平成22年度予算では計上していない。					
予算監視の所効見率化						
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・217 都市・地域づくり推進費 ・05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 ・95016-2123-09 都市・地域づくり推進調査費 <p>(21年度予算額) 13百万円 (21年度決算見込額) 12百万円</p>					



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行つ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. (財)計量計画研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当者人件費等	9			
	その他	旅費、報告書印刷費等	0.3			
	計		9	計		0
B. (株)日本総合研究所			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当者人件費等	3			
	その他	旅費、報告書印刷費等	0.1			
	計		3	計		0
C.			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0